



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2531

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大宮 久

問合せ先責任者 役職名 取締役IR室長

氏名 松崎 修一郎 TEL (075) 241-5124

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,633	△ 25.8	3,131	△ 28.6	3,154	△ 27.9
16年9月中間期	4,894	81.6	4,385	105.1	4,372	141.4
17年3月期	5,944		4,946		4,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	3,033	313.1	14.05
16年9月中間期	734	△ 59.5	3.38
17年3月期	1,451		6.57

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 215,864,461株 16年9月中間期 217,102,563株 17年3月期 217,088,558株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	—
16年9月中間期	-	—
17年3月期	—	7.50

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	121,550	79,946	65.8	375.42
16年9月中間期	116,966	76,396	65.3	351.91
17年3月期	115,078	78,290	68.0	360.57

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 212,949,771株 16年9月中間期 217,092,842株 17年3月期 217,057,751株

②期末自己株式数 17年9月中間期 4,749,972株 16年9月中間期 606,901株 17年3月期 641,992株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		4,700	3,500	3,300	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円38銭

※上記の業績予想に関する事項については、添付資料の14～16ページを御参照下さい。

## 中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	4,387		4,264		8,432	
売掛金	132		144		111	
関係会社短期貸付金	6,560		8,530		480	
その他	632		855		1,474	
流動資産合計	11,711	9.6	13,794	11.8	10,498	9.1
II 固定資産						
有形固定資産	3,037	2.5	3,119	2.7	3,090	2.7
無形固定資産	21	0.0	25	0.0	23	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	24,929		17,617		19,652	
関係会社株式	81,234		81,811		81,234	
その他	763		689		727	
貸倒引当金	△147		△92		△147	
投資その他の資産合計	106,779	87.9	100,025	85.5	101,466	88.2
固定資産合計	109,838	90.4	103,171	88.2	104,580	90.9
資産合計	121,550	100.0	116,966	100.0	115,078	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
短期借入金	4,650		4,650		4,650	
1年内に償還予定の社債	—		5,000		5,000	
コマーシャル・ペーパー	3,000		5,000		—	
賞与引当金	30		31		30	
その他	1,259		1,272		1,643	
流動負債合計	8,940	7.3	15,954	13.6	11,323	9.9

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
II 固 定 負 債						
社 債	20,000		20,000		20,000	
長 期 借 入 金	5,100		100		100	
退 職 給 付 引 当 金	161		155		161	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	444		421		435	
繰 延 税 金 負 債	6,590		—		4,401	
そ の 他	367		3,937		367	
固 定 負 債 合 計	32,663	26.9	24,614	21.1	25,465	22.1
負 債 合 計	41,603	34.2	40,569	34.7	36,788	32.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	13,226	10.9	13,226	11.3	13,226	11.5
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,158		3,158		3,158	
資 本 剰 余 金 合 計	3,158	2.6	3,158	2.7	3,158	2.7
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	3,305		3,305		3,305	
任 意 積 立 金	48,630		48,630		48,630	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,523		3,434		4,143	
利 益 剰 余 金 合 計	57,458	47.3	55,369	47.3	56,078	48.7
IV その他有価証券評価差額金	9,921	8.2	5,600	4.8	6,802	5.9
V 自 己 株 式	△ 3,818	△ 3.2	△ 958	△ 0.8	△ 975	△ 0.8
資 本 合 計	79,946	65.8	76,396	65.3	78,290	68.0
負 債 資 本 合 計	121,550	100.0	116,966	100.0	115,078	100.0

## 中間損益計算書

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額 (百万円)	百 分 比 (%)	金 額 (百万円)	百 分 比 (%)	金 額 (百万円)	百 分 比 (%)
I 営 業 収 益	3,633	100.0	4,894	100.0	5,944	100.0
II 営 業 費 用						
不 動 産 賃 貸 原 価	36		36		72	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	465		472		925	
営 業 費 用 合 計	501	13.8	509	10.4	998	16.8
営 業 利 益	3,131	86.2	4,385	89.6	4,946	83.2
III 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	32		32		91	
受 取 配 当 金	196		168		201	
そ の 他	40		40		69	
営 業 外 収 益 合 計	269	7.4	241	4.9	362	6.1
IV 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	22		15		30	
社 債 利 息	155		168		336	
そ の 他	68		70		153	
営 業 外 費 用 合 計	246	6.8	254	5.2	520	8.8
経 常 利 益	3,154	86.8	4,372	89.3	4,787	80.5
V 特 別 利 益						
そ の 他	115		11		890	
特 別 利 益 合 計	115	3.2	11	0.2	890	15.0
VI 特 別 損 失						
減 損 損 失	—		3,469		3,469	
そ の 他	8		71		131	
特 別 損 失 合 計	8	0.2	3,540	72.3	3,600	60.6
税引前中間(当期)純利益	3,260	89.8	844	17.2	2,077	34.9
法人税、住民税及び事業税	166	4.6	105	2.1	669	11.3
法 人 税 等 調 整 額	61	1.7	4	0.1	△ 43	△ 0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,033	83.5	734	15.0	1,451	24.4
前 期 繰 越 利 益	2,490		2,700		2,700	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		8	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,523		3,434		4,143	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8～22年
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

固定負債の「繰延税金負債」は当中間会計期間において、その金額が負債及び資本の合計額の百分の五を超えましたので、区分掲記したものであります。

なお、前中間会計期間は固定負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は3,570百万円であります。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
(百万円)	(百万円)	(百万円)						
有形固定資産の減価償却累計額 821	有形固定資産の減価償却累計額 792	有形固定資産の減価償却累計額 818						
<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額	20,000	借入実行残高	5,000	差引額	15,000	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間はこの契約による借入は行っておりません。</p>	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当事業年度はこの契約による借入は行っておりません。</p>
コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額	20,000							
借入実行残高	5,000							
差引額	15,000							
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————						

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 21	有形固定資産 35	有形固定資産 61
無形固定資産 1	無形固定資産 4	無形固定資産 7
計 23	計 40	計 69

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>減損損失</p> <p>当社は減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯 工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(構築物)</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地)</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	有形固定資産(構築物)	112百万円	有形固定資産(土地)	3,357百万円	<p>減損損失</p> <p>当社は減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯 工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(構築物)</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地)</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額57百万円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	有形固定資産(構築物)	112百万円	有形固定資産(土地)	3,357百万円
場所	用途	種類																								
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地																								
種類	金額																									
有形固定資産(構築物)	112百万円																									
有形固定資産(土地)	3,357百万円																									
場所	用途	種類																								
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地																								
種類	金額																									
有形固定資産(構築物)	112百万円																									
有形固定資産(土地)	3,357百万円																									

#### (リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	93,400	70,284

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	87,000	63,884

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 375円42銭 1株当たり中間純利益金額 14円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 351円91銭 1株当たり中間純利益金額 3円38銭 同左	1株当たり純資産額 360円57銭 1株当たり当期純利益金額 6円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,033	734	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,033	734	1,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,864	217,102	217,088



(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>株式交換</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1)株式交換の目的 当社はグループ企業価値の向上に努めており、その戦略の一つとしてグループ全体における効率化を追求しております。現在、酒類・食品製品に関する容器の調達業務の一部は、持分法適用関連会社である川東商事株式会社が担っておりますが、資材の調達機能を更に効率化し、グループの戦略及び戦術を一体化させるために、川東商事株式会社を当社の完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2)株式交換の方法 当社が川東商事株式会社の完全親会社となり、川東商事株式会社が当社の完全子会社となるため、川東商事株式会社の株主の保有する川東商事株式を当社に移転するとともに、川東商事株式会社株主は当社が保有する自己株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>(3)株式交換の内容</p> <p>①株式交換比率 川東商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.3株を割当交付いたしました。</p> <p>②株式交換により交付した当社の株式数 新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式3,735,000株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する川東商事株式会社の株式に対しては、株式交換による自己株式の割当交付はいたしませんでした。</p> <p>③株式交換交付金 株式交換交付金の支払はいたしませんでした。</p> <p>④利益配当の起算日 株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は平成17年4月1日を起算日といたします。</p>		